

平成 28 年度第 2 四半期(上半期)業績のご報告

ソニー生命保険株式会社(社長 萩本 友男)の平成 28 年度第 2 四半期(上半期)業績をご報告します。

詳細は、次ページ以降をご参照ください。

平成 28 年度第 2 四半期(上半期)主要業績

		対前年同期比
□ 保有契約高	44 兆 1,144 億円	(4.7%増加)
□ 保有契約件数	720 万 3,951 件	(4.8%増加)
□ 保有契約年換算保険料	7,996 億円	(5.3%増加)
うち第三分野	1,840 億円	(4.5%増加)
□ 解約・失効率	2.14%	(0.19ポイント低下)
□ 新契約高	2 兆 4,490 億円	(6.3%減少)
□ 新契約件数	28 万 709 件	(14.3%減少)
□ 新契約年換算保険料	387 億円	(10.0%減少)
うち第三分野	81 億円	(9.7%増加)
□ 保険料等収入	4,774 億円	(6.2%減少)
□ 保険金等支払金	1,633 億円	(5.6%減少)
□ 経常利益	332 億円	(45.2%増加)
□ 中間純利益	228 億円	(53.6%増加)
□ 基礎利益	306 億円	(112.2%増加)
		対前年度末比
□ 総資産	8 兆 3,652 億円	(4.1%増加)
□ ソルベンシー・マージン比率	2,774.4%	(51.6ポイント上昇)

※ 保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 解約・失効率は、個人保険と個人年金保険の合計に基づいて計算しています。

※ 保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

平成 28 年度第 2 四半期以降のトピックス

- 7 月 1 日 シンガポール駐在員事務所を開設
- 7 月 4 日 本社オフィスを東京都千代田区大手町に移転
- 10 月 1 日 新商品『無配当総合福祉団体定期保険』を発売
- 10 月 3 日 ご契約後の各種手続のペーパーレス化を実現
- 10 月 25 日 クリアビュー社(オーストラリア)への出資および同社との業務提携を発表

平成28年度第2四半期（上半期）報告

ソニー生命保険株式会社(社長 萩本 友男)の平成28年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

< 目次 >

1. 主要業績	…1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	…4頁
4. 中間貸借対照表	…8頁
5. 中間損益計算書	…9頁
6. 中間キャッシュ・フロー計算書	…10頁
7. 中間株主資本等変動計算書	…11頁
8. 経常利益等の明細(基礎利益)	…23頁
9. 債務者区分による債権の状況	…24頁
10. リスク管理債権の状況	…24頁
11. ソルベンシー・マージン比率	…25頁
12. 特別勘定の状況	…27頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	…28頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)末		平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年度末比		金額	前年度末比	
						前年 同期末比	前年度 末比		前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	6,732	414,215	6,880	422,937	7,019	104.3	102.0	431,645	104.2	102.1
個人年金保険	141	7,214	166	8,560	184	130.0	110.7	9,499	131.7	111.0
小 計	6,874	421,430	7,046	431,498	7,203	104.8	102.2	441,144	104.7	102.2
団体保険	—	15,397	—	15,993	—	—	—	17,268	112.1	108.0
団体年金保険	—	139	—	130	—	—	—	122	87.9	93.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)				平成28年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	303	24,802	24,802	—	260	86.0	23,440	94.5	23,440	—
個人年金保険	23	1,347	1,347	—	19	82.5	1,049	77.9	1,049	—
小 計	327	26,150	26,150	—	280	85.7	24,490	93.7	24,490	—
団体保険	—	8	8	—	—	—	16	193.6	16	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)末	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末		
			前年同期末比	前年度末比	
個人保険	734,236	751,820	767,484	104.5	102.1
個人年金保険	24,900	29,495	32,197	129.3	109.2
合 計	759,136	781,315	799,681	105.3	102.4
うち医療保障・生前給付保障等	176,122	179,707	184,055	104.5	102.4

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
	個人保険	38,894	35,625
個人年金保険	4,159	3,133	75.4
合 計	43,053	38,759	90.0
うち医療保障・生前給付保障等	7,383	8,101	109.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
保険料等収入	508,798	477,426	93.8
資産運用収益	84,461	80,477	95.3
保険金等支払金	173,103	163,350	94.4
資産運用費用	35,674	40,604	113.8

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末	前年度末比
総 資 産	8,035,408	8,365,201	104.1

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 28 年度上半期の国内経済は、円高や新興国経済の減速などから低調に推移しました。4-6 月期実質 GDP 成長率(2 次速報値¹)は、前期比+0.2% (季節調整済、年率換算+0.7%)と、小幅にプラス成長となりました。需要項目別では、住宅投資が+5.0%、公共投資が+2.6%と増加しましたが、個人消費は悪天候の影響もあり、伸び率は+0.1%と低い水準に留まりました。また、円高等を背景に、輸出の鈍化がマイナス寄与しました。名目 GDP 成長率については、前期比+0.3% (季節調整済、年率換算+1.3%)となりました。7-9 月期の実質 GDP 成長率²は、経済成長のけん引役不在の状態から、引続き伸び悩むことが見込まれています。

債券市場は、振れ幅を伴う展開となりました。日銀の買いオペにより長期金利は低い水準を横ばいで推移していましたが、6月に英国の EU 離脱が濃厚と報じられると、先行きの不透明感の高まりから、長期金利の指標である 10 年国債利回りは、3 月末の -0.029%(引値)から 7 月に一時-0.287%(引値)まで低下しました。一方で、7 月末の日銀の決定会合において、市場予想に反してマイナス金利のさらなる引き下げが見送られたことで、長期金利は大きく反発し、その後は横ばい基調で推移しました。9 月末の 10 年国債利回りは、-0.089%と 3 月末水準をやや下回る状況となりました。

株式市場は、振れ幅を伴いながらも総じて横ばいで推移しました。期初には、原油価格の上昇や堅調な海外株式相場を好感し、株価が上昇する局面もありましたが、6月に英国の EU 離脱が濃厚と報じられると、リスク回避的な動きから日経平均株価は急落し、一時 15,000 円を割り込む水準に下落しました。7 月に入ると、参議院選挙での自民・公明党の圧勝や、日銀の株式買入れ増額を背景に株価は上昇に転じました。同時期には、米国の好調な雇用統計を受け、世界的にも株高の動きが見られました。9 月末の日経平均株価は 16,449.84 円と、3 月末の 16,758.67 円をやや下回りました。

ドル円相場は、円高基調の展開となりました。原油高や米国の利上げ観測の高まりによって、一時円安に振れる局面もありましたが、低調な物価上昇率や日銀によるマイナス金利のさらなる引き下げの見送りを背景に、3 月末に 1ドル=112.57 円だったドル円相場は、9 月末には 1ドル=101.35 円までドル安/円高になりました。ユーロ円相場については、ユーロ圏経済の不透明感の高まりから、ユーロ安基調で推移しました。ユーロ円相場は、3 月末の 1ユーロ=128.11 円から、9 月末には 1ユーロ=113.92 円となっています。

(2) 運用方針

当社では、ALM(Asset Liability Management、資産・負債の総合管理)の考え方に基づき、保険負債の持つ特性を把握し、それに見合った資産に優先的に投資することを運用方針としています。具体的には、生命保険契約という長期の負債に対して、残存期間の長い超長期の公社債を中心に投資することによって、保険負債が持つ金利変動に伴うリスクの適切なコントロールを図っています。一方、株式等のリスク性の資産については、限定的に投資することとしています。

(3) 運用実績の概況

平成 28 年 9 月末の一般勘定資産は、7 兆 5,085 億円となり、前年度末に比べ 3,234 億円(4.5%)の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債 6 兆 5,865 億円(構成比 87.7%)、外国公社債 1,640 億円(同 2.2%)、国内株式 330 億円(同 0.4%)、金銭の信託 2,795 億円(同 3.7%)、保険約款貸付金 1,759 億円(同 2.3%)、不動産 1,181 億円(同 1.6%)、現預金・コールローン 444 億円(同 0.6%)等となっております。

¹ 9 月 8 日に発表

² 11 月 14 日に 1 次速報値

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	52,551	0.7	44,487	0.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	280,973	3.9	279,527	3.7
有価証券	6,479,336	90.2	6,804,589	90.6
公 社 債	6,351,176	88.4	6,586,564	87.7
株 式	33,364	0.5	33,078	0.4
外 国 証 券	93,140	1.3	183,373	2.4
公 社 債	70,134	1.0	164,063	2.2
株 式 等	23,005	0.3	19,310	0.3
その他の証券	1,654	0.0	1,573	0.0
貸付金	171,649	2.4	175,964	2.3
不動産	115,816	1.6	118,198	1.6
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	85,031	1.2	86,069	1.1
貸倒引当金	△ 272	△ 0.0	△ 275	△ 0.0
合 計	7,185,084	100.0	7,508,562	100.0
うち外貨建資産	91,817	1.3	184,002	2.5

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	97,180	△ 8,064
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 24,093	△ 1,445
有価証券	371,291	325,253
公 社 債	420,547	235,388
株 式	△ 8,467	△ 286
外 国 証 券	△ 40,065	90,233
公 社 債	△ 39,503	93,928
株 式 等	△ 561	△ 3,695
その他の証券	△ 722	△ 81
貸付金	5,462	4,315
不動産	△ 890	2,382
繰延税金資産	2,420	—
その他	2,898	1,038
貸倒引当金	△ 13	△ 2
合 計	454,255	323,477
うち外貨建資産	3,207	92,184

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	69,846	72,291
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	61,621	63,635
貸付金利息	3,056	3,171
不動産賃貸料	5,135	5,430
その他利息配当金	33	53
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	6,188	2,248
売買目的有価証券運用益	—	56
有価証券売却益	6,591	1,301
国債等債券売却益	5,936	14
株式等売却益	579	—
外国証券売却益	75	1,287
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	1,676	4,577
為替差益	146	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	11	1
合 計	84,461	80,477

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
支払利息	24	15
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	384	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	23
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	5,023
貸倒引当金繰入額	13	2
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	967	946
その他運用費用	2,327	2,458
合 計	3,717	8,470

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	2,215	153	1,018	△ 170

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	5,383,938	7,410,168	2,026,230	2,026,230	—	5,709,389	7,877,713	2,168,323	2,177,719	9,395
責任準備金対応債券	251,260	292,566	41,305	41,306	0	270,359	316,701	46,342	46,977	634
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	887,973	1,091,602	203,629	203,739	109	878,153	1,075,733	197,580	198,142	562
公 社 債	854,339	1,040,351	186,011	186,011	—	853,472	1,040,029	186,557	186,557	—
株 式	13,625	25,664	12,039	12,049	10	13,625	24,582	10,956	11,020	63
外 国 証 券	19,842	25,279	5,436	5,536	99	10,889	10,821	△ 68	430	498
公 社 債	19,842	25,279	5,436	5,536	99	10,889	10,821	△ 68	430	498
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	165	307	142	142	—	165	299	134	134	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,523,172	8,794,337	2,271,165	2,271,276	110	6,857,901	9,270,148	2,412,246	2,422,838	10,592
公 社 債	6,444,682	8,689,521	2,244,838	2,244,838	0	6,679,978	9,068,698	2,388,719	2,397,778	9,058
株 式	13,625	25,664	12,039	12,049	10	13,625	24,582	10,956	11,020	63
外 国 証 券	64,698	78,844	14,146	14,245	99	164,131	176,567	12,436	13,906	1,469
公 社 債	64,698	78,844	14,146	14,245	99	164,131	176,567	12,436	13,906	1,469
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	165	307	142	142	—	165	299	134	134	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、232,361百万円、47,610百万円です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	13,267	14,017
その他有価証券	12,301	11,090
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	149	159
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	439	694
非上場外国債券	—	—
そ の 他	11,712	10,236
合 計	25,569	25,108

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	5,383,938	7,410,168	2,026,230	2,026,230	—	5,709,389	7,877,713	2,168,323	2,177,719	9,395
責任準備金対応債券	251,260	292,566	41,305	41,306	0	270,359	316,701	46,342	46,977	634
子会社・関連会社株式	13,267	13,267	—	—	—	14,017	14,017	—	—	—
その他の有価証券	900,274	1,109,405	209,130	209,792	661	889,243	1,089,777	200,533	201,688	1,153
公 社 債	854,339	1,040,351	186,011	186,011	—	853,472	1,040,029	186,557	186,557	—
株 式	13,775	25,814	12,039	12,049	10	13,785	24,742	10,956	11,020	63
外 国 証 券	20,281	27,271	6,989	7,089	99	11,584	12,440	856	1,354	498
公 社 債	19,842	25,279	5,436	5,536	99	10,889	10,821	△ 68	430	498
株 式 等	439	1,992	1,552	1,552	—	694	1,618	924	924	—
その他の証券	11,877	15,967	4,090	4,641	551	10,401	12,564	2,162	2,756	593
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,548,741	8,825,407	2,276,666	2,277,328	662	6,883,009	9,298,209	2,415,199	2,426,385	11,185
公 社 債	6,444,682	8,689,521	2,244,838	2,244,838	0	6,679,978	9,068,698	2,388,719	2,397,778	9,058
株 式	20,343	32,382	12,039	12,049	10	21,103	32,060	10,956	11,020	63
外 国 証 券	71,837	87,536	15,699	15,798	99	171,525	184,886	13,360	14,830	1,469
公 社 債	64,698	78,844	14,146	14,245	99	164,131	176,567	12,436	13,906	1,469
株 式 等	7,139	8,692	1,552	1,552	—	7,394	8,318	924	924	—
その他の証券	11,877	15,967	4,090	4,641	551	10,401	12,564	2,162	2,756	593
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	280,973	280,973	—	—	—	279,527	279,527	—	—	—

(注) 本表には、合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

■運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

■満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価格	時価	差損益	差益		帳簿価格	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	232,491	280,922	48,431	48,431	—	231,866	279,476	47,610	47,610	—

(注) 金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成27年度末	平成28年度	期 別 科 目	平成27年度末	平成28年度
	貸借対照表 (平成28年 3月31日現在)	中間会計期間末 (平成28年 9月30日現在)		貸借対照表 (平成28年 3月31日現在)	中間会計期間末 (平成28年 9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	18,394	14,657	保険契約準備金	7,371,174	7,615,482
現 金	2	4	支払準備金	29,635	29,396
預 貯 金	18,392	14,652	責任準備金	7,336,533	7,580,650
コ ー ル ロ ー ン	88,200	88,500	契約者配当準備金	5,006	5,434
金 銭 の 信 託	280,973	279,527	代理店借	2,455	1,972
有 価 証 券	7,273,361	7,601,023	再 保 險	621	2,394
国 債	6,382,481	6,491,424	そ の 他 負 債	104,996	187,611
地 方 債	1,836	1,824	債券貸借取引受入担保金	62,804	146,927
社 債	125,101	249,293	未 払 法 人 税 等	8,998	10,365
株 式	83,411	82,147	未 払 金	2,765	943
外 国 証 券	471,973	564,378	未 払 費 用	18,920	17,414
そ の 他 の 証 券	208,556	211,955	前 受 収 益	995	978
貸 付 金	171,649	175,964	預 り 金	1,594	549
保 險 約 款 貸 付	171,649	175,951	預 り 保 証 金	5,186	5,414
一 般 貸 付	—	13	先 物 取 引 差 金 勘 定	168	377
有 形 固 定 資 産	116,256	119,160	金 融 派 生 商 品	711	677
土 地	83,007	83,007	リ ー ス 債 務	13	12
建 物	32,777	35,191	資 産 除 去 債 務	679	2,133
建 設 仮 勘 定	12	11	仮 受	2,157	1,816
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	427	950	退 職 給 付 引 当 金	21,944	23,395
無 形 固 定 資 産	19,171	17,953	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	121	110
ソ フ ト ウ ェ ア	19,162	17,944	特 別 法 上 の 準 備 金	44,260	45,040
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	9	9	価 格 変 動 準 備 金	44,260	45,040
再 保 險	298	989	繰 延 税 金 負 債	7,151	3,154
そ の 他 資 産	64,998	65,273	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	488	488
未 収 金	33,407	31,026	負 債 の 部 合 計	7,553,212	7,879,649
前 払 費 用	1,216	1,957	(純資産の部)		
未 収 収 益	17,205	16,724	資 本 金	70,000	70,000
預 託 金	5,313	5,332	資 本 剰 余 金	5,865	5,865
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	4,797	6,186	資 本 準 備 金	5,865	5,865
先 物 取 引 差 金 勘 定	979	26	利 益 剰 余 金	257,175	266,756
金 融 派 生 商 品	1,640	3,310	利 益 準 備 金	26,118	28,778
仮 払 金	359	635	そ の 他 利 益 剰 余 金	231,056	237,978
そ の 他 の 資 産	77	71	繰 越 利 益 剰 余 金	231,056	237,978
前 払 年 金 費 用	2,377	2,426	株 主 資 本 合 計	333,040	342,621
貸 倒 引 当 金	△ 272	△ 275	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	150,621	144,395
			土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,465	△ 1,465
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	149,155	142,930
資 産 の 部 合 計	8,035,408	8,365,201	純 資 産 の 部 合 計	482,195	485,552
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,035,408	8,365,201

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成27年度 中間会計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕	平成28年度 中間会計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕
	経常収益		596,372
保険料等収入		508,798	477,426
再保険収入		508,344	476,586
資産運用収益		453	840
利息及び配当金等収入		84,461	80,477
預貯金利息		69,846	72,291
有価証券利息・配当金		0	0
貸付金利息		61,621	63,635
不動産賃貸料		3,056	3,171
その他の利息配当金		5,135	5,430
金銭の信託運用益		33	53
売買目的有価証券運用益		6,188	2,248
有価証券売却益		—	56
金融派生商品収益		6,591	1,301
為替差益		1,676	4,577
その他の運用収益		146	—
その他の経常収益		11	1
年保支その他の経常収益		3,112	6,522
年金特約取扱い受入金		725	1,523
保険金据置受入金		1,202	1,974
支払備金戻入額		—	238
その他の経常収益		1,184	2,785
経常費用		573,485	531,204
保険金等支払金		173,103	163,350
保険年金		41,583	42,443
給付		5,283	5,617
解約返戻金		23,736	27,837
その他の返戻金		97,433	83,139
再保険料		4,083	1,607
責任準備金等繰入額		982	2,705
支払準備金繰入額		287,219	244,117
責任準備金繰入額		930	—
契約者配当金積立利息繰入額		286,287	244,117
資産運用費用		1	0
支払利息		35,674	40,604
売買目的有価証券運用損		24	15
有価証券償還損		384	—
為替差損		—	23
貸倒引当金繰入額		—	5,023
貸用不動産等減価償却費用		13	2
その他の運用費用		967	946
特別勘定資産運用損		2,327	2,458
事業経常費用		31,956	32,134
その他の経常費用		65,612	70,056
保険金据置支払金		11,876	13,075
保険金据置支払金		1,648	2,312
減価償却		6,079	6,173
退職給付引当金繰入額		2,626	2,670
役員退職慰労引当金繰入額		1,506	1,904
その他の経常費用		15	—
経常利益		0	13
特別利益		22,886	33,221
特別損失		6,352	—
投資損失引当金戻入額		6,352	—
特別損失		7,363	830
固定資産等処分損失		2	49
減損損失		0	0
特別法上の準備金繰入額		678	780
価格変動準備金繰入額		678	780
関係会社株式評価損		6,682	—
契約者配当準備金繰入額		647	682
税法人税及び住民税		21,228	31,709
法人税等調整額		8,789	10,452
法人税等調整額		△ 2,424	△ 1,568
中間純利益		6,364	8,883
中間純利益		14,863	22,825

6. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成28年度 中間会計期間	平成27年度 中間会計期間
		〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕	〔平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益（△は損失）		31,709	21,228
貸貸用不動産等減価償却費		946	967
減価償却費		2,670	2,626
減損損失		0	0
関係会社株式評価損		—	6,682
支払備金の増減額（△は減少）		△ 238	930
責任準備金の増減額（△は減少）		244,117	286,287
契約者配当金積立利息繰入額		0	1
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）		682	647
貸倒引当金の増減額（△は減少）		2	13
投資損失引当金の増減額（△は減少）		—	△ 6,352
退職給付引当金の増減額（△は減少）		1,450	1,148
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		△ 11	15
価格変動準備金の増減額（△は減少）		780	678
利息及び配当金等収入		△ 72,291	△ 69,846
有価証券関係損益（△は益）		28,525	31,609
支払利息		15	24
為替差損益（△は益）		5,023	△ 146
有形固定資産関係損益（△は益）		48	1
再保険貸の増減額（△は増加）		△ 690	△ 58
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（△は増加）		11,366	12,457
代理店借の増減額（△は減少）		△ 482	120
再保険借の増減額（△は減少）		1,772	△ 78
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（△は減少）		△ 2,687	△ 1,780
その他		△ 2,094	△ 11,408
小 計		250,616	275,769
利息及び配当金等の受取額		79,185	76,299
利息の支払額		△ 15	△ 24
契約者配当金の支払額		△ 254	△ 212
その他		△ 1,857	△ 1,927
法人税等の支払額		△ 9,084	△ 16,916
営業活動によるキャッシュ・フロー		318,590	332,987
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出		△ 25	—
金銭の信託の減少による収入		2,899	25,200
有価証券の取得による支出		△ 468,825	△ 591,505
有価証券の売却・償還による収入		89,350	195,974
貸付けによる支出		△ 28,398	△ 27,749
貸付金の回収による収入		14,289	12,455
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）		84,122	177,801
その他		2,645	1,853
資産運用活動計 （営業活動及び資産運用活動計）		△ 303,940	△ 205,970
有形固定資産の取得による支出		△ 2,490	△ 327
関連会社株式の取得による支出		△ 750	—
その他		△ 1,536	△ 1,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 308,718	△ 208,288
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 13,300	△ 14,700
その他		△ 2	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,302	△ 14,702
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 7	△ 6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△ 3,437	109,991
現金及び現金同等物期首残高		106,594	87,769
現金及び現金同等物中間会計期間末残高		103,157	197,760

7. 中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間会計期間 (平成27年度4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	70,000	5,865	5,865	22,128	217,900	240,028	315,893
当中間期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	2,940	△ 17,640	△ 14,700	△ 14,700
中間純利益	—	—	—	—	14,863	14,863	14,863
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	2,940	△ 2,776	163	163
当中間期末残高	70,000	5,865	5,865	25,068	215,124	240,192	316,057

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	118,113	△ 1,480	116,632	432,526
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 14,700
中間純利益	—	—	—	14,863
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 363	—	△ 363	△ 363
当中間期変動額合計	△ 363	—	△ 363	△ 200
当中間期末残高	117,749	△ 1,480	116,268	432,326

平成28年度中間会計期間 (平成28年度4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	70,000	5,865	5,865	26,118	231,056	257,175	333,040
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	56	56	56
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70,000	5,865	5,865	26,118	231,112	257,231	333,096
当中間期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	2,660	△ 15,960	△ 13,300	△ 13,300
中間純利益	—	—	—	—	22,825	22,825	22,825
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	2,660	6,865	9,525	9,525
当中間期末残高	70,000	5,865	5,865	28,778	237,978	266,756	342,621

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	150,621	△ 1,465	149,155	482,195
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	56
会計方針の変更を反映した 当期首残高	150,621	△ 1,465	149,155	482,252
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 13,300
中間純利益	—	—	—	22,825
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 6,225	—	△ 6,225	△ 6,225
当中間期変動額合計	△ 6,225	—	△ 6,225	3,300
当中間期末残高	144,395	△ 1,465	142,930	485,552

(中間貸借対照表の注記)

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連会社株式(保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、当中間会計期間より、より適切な資産負債の総合管理(ALM)の実施を目的として、小区分の対象とする負債キャッシュ・フローの残存年数の見直しを実施しております。この変更による損益への影響はありません。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引
に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額
を零とする定額法を採用して
おります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物

3～50年

器具備品

2～20年

5. 無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

・自社利用のソフトウェア

利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

(リース資産を除く)

・リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

6. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。
8. 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(営業社員については7年、内務職員については10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
9. 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。
10. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
11. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
12. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

13. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第 48 号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

14. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当中間会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間会計期間の期首において、繰延税金負債が 56 百万円減少し、利益剰余金が 56 百万円増加しております。

15. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

平成 28 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

科目	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	14,657	14,657	-
(2) コールローン	88,500	88,500	-
(3) 金銭の信託	279,527	279,527	-
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	797,452	797,452	-
② 満期保有目的の債券	5,709,389	7,877,713	2,168,323
③ 責任準備金対応債券	270,359	316,701	46,342
④ その他有価証券	795,761	795,761	-
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	159,352	171,252	11,899
② 自動振替貸付	16,598	17,899	1,301
③ 一般貸付	13	13	-
資産計	8,131,611	10,359,479	2,227,867
(1) 債券貸借取引受入担保金	146,927	146,927	-
負債計	146,927	146,927	-
デリバティブ取引 ※ ヘッジ会計が適用されていないもの	2,633	2,633	-
デリバティブ取引計	2,633	2,633	-

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 及び(4) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、非上場の関連会社株式、非上場株式、投資事業組合など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。当該有価証券の中間貸借対照表価額は、非上場の関連会社株式 14,017 百万円、国内非上場株式 159 百万円、外国投資事業組合 12,610 百万円、国内投資事業組合 1,273 百万円であります。

(5) 貸付金

①貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

②貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

①金利スワップの時価は、中間会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

②為替予約の中間会計期間末の為替相場は、先物相場を使用しております。

③株価指数先物の時価は、取引所における中間会計期間末の最終価格によっております。

16. 資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているものの総額の増減は、次のとおりであります。

当事業年度期首残高	679 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	398 百万円
時の経過による調整額	7 百万円
見積りの変更による増加額(注)	1,047 百万円
当中間会計期間末残高	2,133 百万円

(注) 不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上すべき資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行っております。

17. 前事業年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は112,834百万円であります。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は27,857百万円であります。

21. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物323百万円であります。

22. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は856,638百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

23. 関係会社に対する金銭債権の総額は166百万円、金銭債務の総額は5,069百万円であります。

24. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首残高	5,006百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	254百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	682百万円
当中間会計期間末残高	<u>5,434百万円</u>

25. 関係会社の株式は14,017百万円であります。

26. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債)117,045百万円であります。また、担保付き債務の額は、債券貸借取引受入担保金146,927百万円であります。なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券112,834百万円が含まれております。

27. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は41百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は2,429百万円であります。

28. 1株当たり純資産額は6,936円46銭であります。

29. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は6,000百万円であります。

30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は10,258百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

31. 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等は、次のとおりであります。

(1) 関連会社に対する投資の金額	14,017 百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	11,114 百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△1,099 百万円

32. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 5,543 百万円、費用の総額は 1,996 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 14 百万円、外国証券 1,287 百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 19 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 1,658 百万円であります。
4. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、利息及び配当金等収入 6 百万円、売却益 222 百万円、評価損 170 百万円であります。
5. 金融派生商品収益には、評価益が 1,703 百万円含まれております。
6. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 1,360 百万円であります。
7. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	1,098 百万円
無形固定資産	2,498 百万円
8. 1株当たり中間純利益金額は 326 円 7 銭であります。算定上の基礎である中間純利益金額は 22,825 百万円、普通株式に係る中間純利益金額は 22,825 百万円、普通株式の期中平均株式数は 70,000 千株であります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
9. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物中間会計期間末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び預貯金	14,657 百万円
コールローン	88,500 百万円
現金及び現金同等物	103,157 百万円

2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 28 年 6月8日 取締役会	普通 株式	13,300 百万円	190 円	平成 28 年3月 31 日	平成 28 年6月8日

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

8. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成27年度 第2四半期(上半期)	平成28年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	14,460	30,687
キャピタル収益	12,246	11,796
金銭の信託運用益	3,631	—
売買目的有価証券運用益	—	49
有価証券売却益	6,591	1,301
金融派生商品収益	1,676	4,577
為替差益	146	—
その他キャピタル収益	199	5,868
キャピタル費用	518	5,688
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	419	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	5,023
その他キャピタル費用	99	665
キャピタル損益 B	11,728	6,108
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	26,188	36,795
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	3,301	3,574
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3,178	3,471
個別貸倒引当金繰入額	13	1
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	109	101
臨時損益 C	△ 3,301	△ 3,574
経常利益 A+B+C	22,886	33,221

- (注) 1. 平成28年度上半期の基礎利益(A)の中には、インカムゲインに係る金銭の信託運用益2,248百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入6百万円が含まれております。
また、その他キャピタル収益には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額5,868百万円を、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失665百万円を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額101百万円を記載しています。
2. 平成27年度上半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益2,556百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入35百万円が含まれております。
また、その他キャピタル収益には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等戻入額199百万円を、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失99百万円を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額109百万円を記載しています。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	223,255	291,678
合 計	223,255	291,678

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,169,875	1,224,279
資本金等	319,740	341,521
価格変動準備金	44,260	45,040
危険準備金	75,166	78,637
一般貸倒引当金	0	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	188,217	180,480
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	20,778	20,778
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	302	1,479
税効果相当額	83,648	92,119
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	470,777	483,497
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 31,308	△ 16,818
控除項目	△ 1,707	△ 2,457
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	85,930	88,254
保険リスク相当額 R ₁	23,576	23,793
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,519	8,571
予定利率リスク相当額 R ₂	30,613	30,980
最低保証リスク相当額 R ₇	15,902	16,598
資産運用リスク相当額 R ₃	30,831	32,113
経営管理リスク相当額 R ₄	2,188	2,241
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,722.8%	2,774.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

(参考)連結ソルベンシー・マージン比率

当社は連結子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社を考慮した連結ソルベンシー・マージン比率を四半期ごとに作成し、開示しています。

(単位：百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,151,900	1,205,735
資本金等	318,011	338,742
価格変動準備金	44,260	45,040
危険準備金	75,166	78,637
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	0	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	188,217	180,480
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	20,778	20,778
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△4,836	△4,329
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	302	1,479
税効果相当額	83,648	92,119
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	470,777	483,497
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△33,036	△19,597
控除項目	△11,389	△11,114
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_2^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	82,983	85,297
保険リスク相当額 R_1	23,576	23,793
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,519	8,571
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	30,613	30,980
最低保証リスク相当額 R_7	15,902	16,598
資産運用リスク相当額 R_3	27,698	28,980
経営管理リスク相当額 R_4	2,126	2,178
ソルベンシー・マージン比率 (A) ×100 (1/2)×(B)	2,776.2%	2,827.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条、及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

12. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険及び 個人変額年金保険		850,323		856,638
団 体 年 金 保 険		—		—
特 別 勘 定 計		850,323		856,638

(注) 当社は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、合計を記載しています。

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(終身型)	823	8,690,797	846	8,769,305
変額保険(有期型)	84	323,349	91	362,933
変額保険(定期型)	1	40,538	1	39,066
合 計	909	9,054,686	938	9,171,305

(注) 金額欄には特約部分を含みます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	81	456,096	93	524,150

(注) 金額欄には年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しております。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。

以上